

## 経済学部・経済学研究科

I	経済学部・経済学研究科の研究目的と特徴	3-2
II	分析項目毎の水準と判断	3-4
	分析項目 I 研究活動の状況	3-4
	分析項目 II 研究成果の状況	3-9
III	質の向上度の判断	3-11

## I 経済学部・経済学研究科の研究目的と特徴

## 学部・研究科構成

経済学部（昼間主・夜間主） 経済学科，経営学科，経営法学科  
 経済学研究科（修士課程） 地域・経済政策専攻，企業経営専攻

## 資料A 富山大学中期目標における大学の基本的な目標

地域と世界に向かって開かれた大学として，生命科学，自然科学と人文社会科学を総合した特色ある国際水準の教育及び研究を行い，高い使命感と創造力のある人材を育成し，地域と国際社会に貢献するとともに，科学，芸術文化と人間社会の調和的発展に寄与する。

（出典：富山大学概要）

## 資料B 経済学部の理念

- ①個人を尊重する共生の精神
- ②国際的・歴史的な視野からの学術研究の推進
- ③広い視野を備えた主体性と創造性に富む人材の育成
- ④国際社会と地域社会に対する貢献

（出典：経済学部の現状と課題（第3集））

学部の理念，特に上記②“国際的・歴史的な視野からの学術研究の推進，及び④“国際社会と地域社会に対する貢献”を踏まえ，経済学，経営学，法学の3分野を中心とした社会科学の視点から下記の施策を積極的に推進している。

## 1. 学部・研究科内の共同研究の推進

社会科学系の研究は，個人による研究に偏りがちである。しかしながら，時代の要請やより幅広い研究活動を行うための連携は今や愁眉の課題である。本学部・研究科も，これらの課題を克服するため，共同研究プロジェクトの立ち上げを推進している。具体的には，特別教育研究経費，科学研究費補助金，学長裁量経費への積極的申請や学部長特別配分経費の共同研究への振り向け等である。

## 2. 他学部及びセンターとの連携

経済学研究科には，極東地域研究センターから担当教員として4人が教育研究に参加している。また，人文学部及び人間発達科学部教員とは北東アジアの環境・社会・地域経済に関する共同研究プロジェクト（学長裁量経費）を実施している。

現在設置の検討を進めている「人文社会芸術系総合大学院」計画の中で，これらの研究がより一体的に行われる体制が構築される予定である。

## 3. 産学・地域社会連携のプロジェクトの推進

産業界との提携プログラムは既にスタートしており（例として北陸銀行との提携による講義），着実に実のあるものにしていくことが重要である。従来進めてきた産業界から派遣されるスタッフ等による教育の提供，教員の企業内教育への派遣等の教育面での連携を積極的に進める。

大学は，地域社会の一員として市民と共に活動することは重要であり，地域団体との連携プロジェクトの推進を積極的に強化していく。

## 4. 海外提携大学との研究交流

本学部・研究科は，韓国，中国及びロシアの大学との間で研究者の交流や学生の交換留学を実施している。不定期に，時折しか開催していないセミナー等を定期的により組織的に開催し，共同研究プロジェクトに繋げていく。

【想定する関係者とその期待】

上記の目的の実施に際しては、(1) 学界関係者、(2) 産業界・地域社会、及び(3) 学生・院生を関係者として想定している。

- (1) 学界関係者からは、上記施策1. の共同研究の推進、及び同2. の他学部等との連携について、個々人による研究業績に加えて教員相互に研究情報の共有、研究リソースの補完、研究意識の一層の高揚に寄与することが期待されている。
- (2) 産業界・地域社会からは、上記3. の社会科学分野における連携について、教員自身の社会ニーズに対する認識の強化を惹起すると共に、開かれた学部・大学院を実現するだけでなく、研究成果の還元を受けることが期待されている。
- (3) 学生・院生からは、特に先端分野における研究業績について、社会での今日的な課題についての洞察力を育み、勉学の意欲を向上させることが期待されている。

## II 分析項目毎の水準の判断

### 分析項目 I 研究活動の状況

#### (1) 観点毎の分析

##### 観点 1-1 研究活動の実施状況

(観点に係る状況)

経済学部(経済学科・経営学科・経営法学科)・経済学研究科所属教員が平成16年度から平成19年度までに発表した論文・著書等並びに学会報告等の研究業績は、資料1-1-1のとおりである。論文は年間40~70編程度、単著・編著は年間10~20編程度が発表されており、特に平成17年度には、論文72編、単著・編著21編が発表されるなど、優れた研究成果がもたらされている。

海外提携大学との研究交流も積極的に行っている。具体的には、平成16年度は、主に中国の大学間協定校との研究交流(東北大学、東北師範大学、上海大学、蘭州大学)、また平成17年度は韓国との学部間協定校(江原大学校経営大学)との研究やセミナーを実施している。さらに、平成18年度は韓国・中国での学部間協定校(韓国:江原大学校経営大学、中国:中国人民大学公共管理学院)との学術交流・シンポジウムの開催等を実施し、相互の交流を深化させている。これに加えて、平成19年度は、本学部の提案により、中国人民大学公共管理学院において、韓国江原大学校を加え、3大学合同セミナー等を開催し、学術交流の一層の深化を図っている。

この他にも、学長裁量経費として採択された、北東アジアの環境・社会・地域経済に関する共生課題の研究プロジェクトがある(資料1-1-3)。このプロジェクトは、主たる狙いを、北東アジア地域における平和構築や環境モデル、多民族・多文化状況、グローバル化に伴う国際分業等に据え、多面的・学際的視角から当該地域での共生課題の導出に向けて総合的・実践的な検証を加えることを企図した共同研究である。主たる構成員は、本学人文学部2名、人間発達科学部2名、経済学部6名によって構成され、学部間の連携が果たされている。この研究の過程では10回以上にわたる研究会を開催しており、地域や学生・院生に研究成果を公開している。

理論研究の分野においても、セミナー(富山大学経済学セミナー)を継続的に実施している。このセミナーは、研究活動の活性化と北陸地区における学界関係者への貢献を目的として、国内外の研究者を招聘して「経済学セミナー」を開催しているものである。本セミナーは、平成16年度から開始され、18年度時点での開催回数は18回を数えると共に、その報告者数は30名にも及んでいる。(資料1-1-4)同セミナー開催の経費は個々の教員からの拠出と共に、平成17年度からは、特に経済学科共通経費の一部を充当して組織的に運営する仕組みを整えている。

また、科学研究費補助金については、申請率が平成16年度から18年度にかけて減少していたが(60.3%, 59.0%, 56.8%)、平成19年度には72.5%に増大している(資料1-1-5)。これに伴い、採択率は2倍強、交付金額は1.35倍増大している。これは、科学研究費補助金への申請率を向上させるために、不申請者に対し教育研究費の追加配分

(学部長特別配分経費)の申請を認めない措置を講じ、また不申請者に対しては研究費の減額措置を実施したことによる成果である。今後の課題は、申請率及び採択率の一層の向上である。なお、外部資金(競争的資金)については、4~8件、200~400万円で推移しており、競争的資金の獲得に向けては、今後も組織的に取り組む必要がある(資料1-1-6)。

産・官や地域との連携については、職員・社員研修に教員を派遣し、研究会や委員会等では研究員・委員として専門的視点から政策提言等を行っている(資料1-1-7)。

【資料1-1-1】 年度別研究業績数				
	論文 (単位:編)	単著・編著 (単位:編)	学会報告 (単位:回)	その他 <sup>a)</sup>
平成16年度	45	11	14	29
平成17年度	72	21	12	36
平成18年度	63	12	22	25
平成19年度	46	13	8	36
合計	226	57	56	126

a) WP, 報告書等, 教科書, 判例評釈, 翻訳等を含む。  
出典: 経済学部調査統計資料

【資料1-1-2】 海外提携校への出張一覧 (平成16年度～平成19年度)		
年 度	用務先 (訪問人数)	協定の種類
平成16年度	東北大学(1)	大学間
	ロシア科学アカデミー極東支部経済研究所(1)	部局間
	上海大学経済貿易大学(1)	大学間
	蘭州大学(1)	大学間
平成17年度	江原大学校経営大学(4)	学部間
平成18年度	中国人民大学公共管理学院(3)	学部間
	江原大学校経営大学(4)	学部間
	大連理工大学人文社会科学院(1)	大学間
	中国人民大学(1)	学部間
平成19年度	西南交通大学物流学院(3)	学部間
	上海大学(管理学院)(1)	大学間
	大連理工大学(1)	大学間
	吉林大学東北アジア研究院(1)	部局間
	遼寧大学(3)	大学間
	中国人民大学公共管理学院(4)	学部間

出典: 経済学部調査統計資料

【資料1-1-3】 「北東アジアの共生」研究会開催状況	
<b>平成18年度</b>	
<b>第一回「北東アジアの共生」研究会</b>	
平成18年12月6日(水曜日)午後3時30分～6時00分	
富山大学・経済学部 7階 中会議室	
テーマ:『北東アジアの共生をめぐって』	
① 佐藤 幸男(富山大学人間発達科学部)	
② Dennis L. McNamara(Georgetown University)	
<b>第二回「北東アジアの共生」研究会</b>	
平成18年12月20日(水曜日)午後3時30分～5時30分	
富山大学・経済学部 4階 共同研究室	
① 星野富一(富山大学経済学部)・「経済のグローバル化と東アジア金融危機」	
② 飯田剛史(同)・「多民族・多文化共生と民族祭りの展開」	

**第三回「北東アジア共生研究会」**

平成19年1月31日(水)午後3時30分

富山大学・経済学部4階 共同研究室

- ①「タイ日系企業従業員の職場生活意識」・坂 幸夫(富大・経済学部)
- ②「成熟国の産業集積とアジア共生:日本のテキスタイル・アパレル産地から」・根岸秀行(富大・人間発達科学部)

**第四回「北東アジア共生研究会」**

平成19年2月21日(水) 午後3時30分

富山大学・経済学部4階 共同研究室

- ①「日中間の環境技術移転の多元化体制:「共通価値」の創出メカニズム」・龍 世 祥(富大・経済学部)
- ②「東アジア回廊と日本」・服部 高明(富大・経済学部)

**第五回「北東アジア共生研究会」**

平成19年3月7日(水曜) 午後2時30分～5時30分

富山大学・経済学部 4階 共同研究室

- ①「企業の国際パートナーシップ形成の要因」・小沢伊弘(アイバック代表取締役)
- ②「越境する主権者たち-北東アジアの政治的地殻変動-」・竹村 卓(富山大学人文学部教授)

**第六回「北東アジア共生研究会」**

平成19年3月27日(火曜) 午後3時

富山大学・経済学部 4階 共同研究室

「越境する主権者たち-北東アジアの政治的地殻変動-」・竹村 卓(富山大学人文学部教授)

**平成19年度**

**第一回北東アジア共生研究会**

平成19年5月11日(金)午後1時30分

富山大学・経済学部4階 共同研究室

- ①「貯蓄行動の比較研究」・O. MOVSHUK(経済学部准教授)
- ②「東アジア共同体の必然性」・金 奉吉(富大・経済学部, 兼 極東地域研究センター)

**第二回北東アジア共生研究会**

平成19年11月16日(金)午後2時45分

富山大学経済学部 4階 経済学科共同研究室

- ①「韓米FTAの経済的効果と今後の課題」・趙 炳澤(関西学院大学・経済学部)
- ②「東アジアのFTAと国際分業」・金 奉吉(富大・経済学部, 兼 極東地域研究センター)

**第三回北東アジア共生研究会**

平成19年12月3日(月)午前9時10分

富山大学・経済学部4階 共同研究室

- ①「上海長江流域ビジネス・ミッション参加報告」・服部 高明(富大・経済学部)
- ②「中国にどう向きあうか-日中経済共生の展望-」・藤野 文晤(環日本海経済交流センター長)

**第四回北東アジア共生研究会のご案内**

平成20年1月25日(金)午後3時

富山大学・経済学部 4階 共同研究室

- ①「The Latest Trend of Japanese FDI in ASEAN」・Vong Sam Ang(日本アセアンセンター投資部長)
- ②「東アジア通貨危機と地域金融協力・再考」・星野 富一(富大・経済学部)

出典:「北東アジアの共生」研究会開催通知

**【資料 1-1-4】** 年度別経済学セミナーの開催実績

年度(平成)	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度 <sup>a)</sup>	平成 19 年度
開催回数(回)	2	8	8(3)	6
報告者数(人)	4	13	13(4)	9

a) カッコ内は経営学科の教員が世話人を努めたセミナーの実績で内数

出典：経済学部調査統計資料

**【資料 1-1-5】** 年度別科学研究費補助金申請率と採択率\*

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
申請率(%)	60.3	59.0	56.8	72.5
採択率(%) <sup>a)</sup>	6.4	10.9	7.5	13.8
交付金額(千円) <sup>b)</sup>	8,800	12,000	7,553	11,847

\*金額は経済学部全体の値.

a) 採択率は「新規」採択率

b) 金額は新規, 継続, 繰越の合計

出典：経済学部調査統計資料

**【資料 1-1-6】** 年度別外部資金獲得状況

区分	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
寄付金受け入れ件数	3 件	6 件	3 件	4 件
金額計	1,800,000 円	3,298,500 円	1,245,690 円	3,100,000 円
共同研究受け入れ件数	1 件	2 件	1 件	0 件
金額計	300,000 円	800,000 円	450,000 円	0 円
件数総計	4 件	8 件	4 件	4 件
金額総計	2,100,000 円	4,098,500 円	1,695,690 円	3,100,000 円

出典：経済学部調査統計資料

**【資料 1-1-7】** 産・官, 地域連携の事例(平成 16 年度～平成 19 年度)

機関	連携の内容
中部経済産業局電力・ガス事業 北陸支局	職員研修「元気な企業による産業集積拠点構想」講師
北陸電力株式会社研修センター	北電ビジネスカレッジ講師
富山経済同友会	経営塾「同友会経営道場」講師
株式会社不二越	社員研修(営業経理)講師
東レ経営研究所	「北陸複合材料調査検討委員会」委員
財務省財務総合政策研究所	財務省財務総合政策研究所 特別研究官
財団法人運輸政策機構	運輸政策研究所 客員研究員
公正取引委員会	競争政策研究センター 客員研究員
財団法人統計研究会	「労働市場研究委員会」委員
富山県地方自治研究センター	富山県地方自治研究センター「雇用労働部会」部長

出典：経済学部調査統計資料

**(2) 分析項目の水準及びその判断理由**

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

本学部及び本学研究科所属教員が平成 16 年度から平成 19 年度までに発表した研究業績は、量的にも質的にも十分なものである。資料 1-1-1 に示されるように、論文は年間 40～70 編程度発表されており、また社会科学系の研究者の評価において大きなウエイトを占める単著・編著の発表が平成 17 年度には 21 編となっている。これは本学部の教員の研究成果が、社会科学系の学界で評価されていることを示している。

この他にも、学部間・大学間協定大学（中国，韓国，ロシア）との研究交流を推進している。それだけでなく、北東アジア地域の共生に関して経済学部の教員を代表者とする学際的な研究プロジェクトが実施されており、地域社会の期待（環日本海や北陸地域に根ざした研究）に応えたものとなっている。さらに産・官の要請に応じた講師派遣や、客員研究員・委員としての活動も十分に行っている。

また、理論研究の分野では研究セミナーを継続的に実施しており、理論経済分野の先進的研究の発表の場を定期的に確保すると共に、当該分野を専攻する学生・院生にトップクラスの研究にふれる機会を提供するものともなっている。

科学研究費補助金の申請率向上に向けては、全学的措置に加えて学部・研究科でも対策を図り、その結果採択率と交付金額が上昇した。これは、社会・学術界にとって意義のある研究主題を本学部の教員が探究した結果と言える。

以上により、組織的に取り組むべき課題は残されているものの、学部・研究科としては個々の教員の業績及び共同研究プロジェクトについても十分期待される水準にあると判断される。



## 分析項目Ⅱ 研究成果の状況

## (1) 観点毎の分析

## 観点2-1 研究成果の状況

(観点に係る状況)

ここでは各学科の研究領域はそれぞれ密接な関連を有することから、学科ごとに言及する。研究成果のうち代表的なものは、研究業績リスト（Ⅰ表）、研究業績説明書（Ⅱ表）に示されているが、（ ）内は、その業績番号である。

まず、経済学科では、理論、計量、実態研究の各領域において、学術的観点だけでなく学部の「研究目的と特徴1～4」にも合致する優れた研究成果がある。理論経済学の研究では、景気循環論や成長論において注目すべき成果がある。景気循環論では、2部門・2階級モデルにより実質賃金コストと利子率の変動に着目して景気循環の機構を解明した成果がある（No.1004）。成長論では、定常状態が漸近安定となる新古典派成長モデルで消費が恒常的所得に依存すれば回廊安定性が発生する点が発見された（No.1006）。第2に、都市経済学、医療経済学、金融論において重要な政策的意義をもつ計量分析がある（例えば、No.1008）。第3に、北東アジアを中心とするアジア地域の分析に関して質の高い成果がある。これらは学術書の出版、査読付き学術雑誌への掲載の形で発表されている。加えて、経済学の枠に留まらず社会の要請に応える水準の高い研究も行われている。例えば、2001年の同時多発テロ以降の社会が抱える問題を論じた評論集（No.1007）や地元のNPO法人との連携の中で地域社会が直面する課題に応えようとする調査・研究も発表されている。これらは学部の「研究目的と特徴3」に繋がるものである。

経営学科では、経営学分野において、上場企業の会計基準選択行動を検証するために、国際的AAP選択行動を分析し、2005年国際会計研究学会賞受賞の研究（No.1010）や、国際経営における技術標準化の解明のために、WTOやISO等の方針に言及した研究（No.1009）があげられる。応用経営学分野では、地方3流通団地の企業にアンケートを実施し、その活性化や競争力強化への方策を提起した研究、また企業間システムの検討を通して、Distrust（不信感）の仕組みやその制度化の仕組みが作用することで企業間の有効な関係性構築を提起した研究、さらにロシア極東での競争的電力市場形成の現状を経営者に対する聞き取り調査に基づき検討した研究等がある。さらに、管理科学分野では、経済的環境において戦略的操作不能性が支配戦略遂行の必要十分条件であることを解明しゲーム理論のトップジャーナル“*Games and Economic Behavior*”に掲載された研究があげられる（No.1005）。これに加え、社会連携に貢献した業績には、中国国有企業から民営企業までの調査データの解析が評価され、日中経済交流フォーラム招聘講演、中国国务院招待講演を実施した研究、小売業における家族従業の実態の意義とその変容を分析した研究等がある。

経営法学科では、新領域法学分野において、「ヴァチカン・アカデミーの生命倫理に関する研究」が行われ、その成果は著書となっている（No.1002）。同著書は、人格主義に立脚するヴァチカンの生命倫理と、特にヒト胚の研究利用に関する考え方を紹介すると共に、生命倫理に関する国際条約等への波及を論じるものであり、様々な研究領域の人々から注目されている。また、同著書の紹介する人格主義生命倫理の見解は日本の生命政策の議論に影響を与えている。また、政治学分野では、「規制政策のリーガリズムをめぐる日米比較」に関する実証的な研究が行われ、その成果は査読付き論文に纏められている（No.1003）。それは、日米の規制行政のあり方が対照的であるとの通説的理解に対して、独自の調査データに基づき、近年のリーガリズムの進展に伴う収斂化の傾向を指摘し、その見直しを迫る点で優れていると評価され、日本公共政策学会から論説賞が授与されている。さらに、社会法学分野では、労働者による企業への情報アクセスに関する研究が行われ、日本労働法学会の108回大会シンポジウム「情報と労働法」で報告がなされ、それは査読付き論文として発表されている（No.1001）。これについては、労働条件の決定・変更に際しての労使間の情報の非対称性と、使用者の情報提供・説明義務という問題について、「労働者の知る権利」の保障という、新たな観点から論じたものと評価されている。

**(2) 分析項目の水準及びその判断理由**

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

学部の「研究目的と特徴」に沿って、学部・研究科等を代表する研究業績リスト(I表)、研究業績説明書(Ⅱ表)に示したような優れた研究業績がある。これらの業績は、本学部・研究科の研究目的達成への着実な手掛かりと端緒を切り開く先駆的役割を果たすものである。

研究業績リストや同説明書で示した優れた業績の存在は、その実数こそ多数とは明言し兼ねるものの、当該研究業績は特定の分野で世界のトップジャーナルに掲載されていることで、世界レベルの研究が推進されていることを示している。なお、この点について一例を挙げれば、ヴァチカン・アカデミーの生命倫理に関する研究(No.1002)や規制政策のリーガリズムをめぐる日米比較に関する実証的研究(No.1003)、上場企業の会計基準選択行動に関する研究(No.1010)等が指摘できる。

### Ⅲ 質の向上度の判断

#### ① 事例1 「北東アジアの産業・社会・地域経済に関する共生課題の研究」(分析項目I)

本学部・研究科の「研究目的と特徴2」に符号する本事例は、学術・実践の両面で卓越した共同研究であり、所与の目的たる学部間での研究上の連携が果たされている事例でもある。さらに、本共同研究の暫定的成果は、これまで10回以上に亘り開催されている「北東アジアの共生研究」研究会(公開)において発表されている(資料1-1-3:P3-5~6)。この点から、本共同研究は、学界関係者並びに産業界・地域社会の期待に応えており、本学部・研究科での研究上の高い水準を維持しているものと判断できる。

#### ② 事例2 「富山大学経済学セミナー」(分析項目I)

本事例は、学部・研究科の「研究目的と特徴1及び3」に照らして、本学部・研究科での研究活動の一層の推進と北陸地域での学界関係者に対する貢献を主たる狙いとし、国内外の多彩な研究者を招聘し展開している独創性と先見性を併せもつ学際的セミナーである。本セミナーは、平成16年度から開始され、18年度時点での開催回数は18回を数えると共に、その報告者数は30名にも及んでいる(資料1-1-4:P3-7)この点で、本セミナーは、地域産業界をはじめ、学界関係者、大学院生・学生等の期待に応え、研究上の質的向上が図られたものと判断できる。

#### ③ 事例3 「海外提携大学との研究交流」(分析項目I)

本学部・研究科では、「研究目的と特徴の4」の趣旨に沿って、学部間・大学間協定大学(中国、韓国、ロシア)との研究交流を推進している(資料1-1-2:P3-5)。韓国の江原大学校経営大学とは、平成17年度と平成18年度に韓国で研究セミナーを実施している。平成19年度には、北京(中国人民大学公共管理学院)で3大学(中国人民大学公共管理学院、江原大学校経営大学、富山大学経済学部)共同の研究セミナーを実施し、学術交流の一層の深化を図っている。

こうした点から、本事例は、学界関係者等の期待に十分応えたと共に、研究水準の向上が図られたものと判断される。

#### ④ 事例4 「科学研究費補助金の申請率の増加」(分析項目I)

本事例は、本学部における科学研究費補助金の申請率が平成16年度(60.3%)、17年度(59.0%)、18年度(56.8%)と減少傾向を示したのに対し、平成19年度には72.5%に増加するに至った(資料1-1-5:P3-7)。その最大のトリガーは、科学研究費補助金の申請率の向上を狙いとし、不申請者に対しては学部長特別配分経費への応募の不認定措置を講じたこと、また不申請者に対する研究費の減額措置を実施したことである。その結果採択率と交付金額が上昇した(資料1-1-6:P3-7)。これは、本学部の教員の研究主題が学术界のみならず社会にとって意義のあるものと評価された結果である。この点で、学界関係者の期待に十分応えたと共に、研究水準の向上が図られたものと判断できる。

## 学部・研究科等を代表する優れた研究業績リスト(I表)

法人名	富山大学	学部・研究科名	経済学部・経済学研究科
-----	------	---------	-------------

### 1. 学部・研究科等の目的に沿った研究業績の選定の判断基準(200字以内)

学部・研究科の理念並びに研究目的(1~4)に沿った研究業績の選定に加え、学術研究の進歩・向上への貢献・寄与、国際社会・地域社会の期待・要請に応え得る優れた業績を基準として選定した。より具体的には、査読付論文・学会賞等受賞、高度な専門性・独創性・新規性・学際性・将来性等を具備した研究業績を基準として選出した。

### 2. 選定した研究業績リスト

No	研究業績名	細目番号	研究業績の分析結果		重複して選定した研究業績		共同利用等
			学術的意義	社会、経済、文化的意義	業績番号(重点的に取り組む領域)	業績番号(他の組織)	
39:3:1001	労働者による企業への情報アクセスー労働条件の決定・変更に際しての情報アクセスを中心にー	3404	S				
39:3:1002	ヴァチカン・アカデミーの生命倫理ーヒト胚の尊厳をめぐるー	3407	SS				
39:3:1003	規制政策のリーガリズムをめぐる日米比較論・再訪ー環境法の執行作用と企業遵守に関する実証分析を手がかりにー	3501	S				
39:3:1004	景気循環の原理的研究	3601	S				
39:3:1005	Dominant Strategy Implementation in Economic Environments	3601	S				
39:3:1006	Corridor Stability of the Neoclassical Steady-State	3601	S				
39:3:1007	多様性の全体主義, 民主主義の残酷	3601		S			
39:3:1008	Resale Externality and the Used Housing Market	3604	S				
39:3:1009	標準化の類型化とオープンポリシーに基づく標準化戦略	3701	S				
39:3:1010	クロス上場企業の会計基準選択	3703	S				